

## 第46回日印経済合同委員会会議 概要報告

○第46回日印経済合同委員会を2月9日、コロナ後初めて対面形式により、インド・ニューデリーで開催した。現地での開催は2018年1月以来5年ぶり。

○会議には、日本側委員安永委員長他75名、インド側カンワール委員長他130名、合計で200名超が参加。「脱炭素社会を見据えた次世代のための日印経済協力」をテーマに日印双方の有力企業等が活発な議論を行った。

○会議の最後に共同声明を採択した後、安永委員長ら日印経済委員会幹部はカンワール印日経済委員会幹部とともにゴヤル商工大臣を表敬訪問し、共同声明を手交した。ゴヤル商工大臣には、向こう5年間でインドに対する官民あわせて5兆円投融資を実現するために、インド日本商工会が毎年とりまとめている建議書に基づき、ビジネス環境のさらなる改善を要請した。

○安永委員長ら日印経済委員会幹部はシン電力・新・再生可能エネルギー大臣を2月10日に表敬訪問し、5兆円投融資の目標実現のため、再生可能エネルギー投資に対する支援を呼びかけた。

**全体日程** 2023年2月8日(水) 鈴木 浩 駐インド日本国大使閣下主催夕食懇談会  
2月9日(木) 第46回日印経済合同委員会会議  
ゴヤル商工大臣表敬訪問  
2月10日(金) シン電力・新・再生可能エネルギー大臣表敬訪問

### 結果概要

#### 1. 第46回日印経済合同委員会会議

**日時** 2023年2月9日(木) 10:00~13:45

**場所** インド・ニューデリー (インド商工会議所連盟 (FICCI) 内会場)

**テーマ** 「脱炭素社会を見据えた次世代のための日印経済協力」

#### 出席者

【日本側】安永 竜夫 日印経済委員会委員長 (三井物産(株) 代表取締役会長)  
越 和夫 日印経済委員会常設委員会委員長 ((株)三菱UFJ銀行 顧問)  
ほか計75名

【インド側】オンカール・カンワール 印日経済委員会委員長 (アポロタイヤ会長)  
ほか計130名

【来賓】鈴木 浩 駐インド日本国大使  
アヌラグ・ジェイン 商工省産業国内取引促進局 (DPIIT) 次官

#### (1) 開会式

カンワール印日経済委員会委員長は、「約3年ぶりに日印双方のメンバーがついに対面で会うことができた。今年は本当に特別な年である。インドと日本は、相互信頼、民主主義という共通の価値観、法の支配の尊重、そして政治・経済の戦略的利益の融合に基づく素晴らしい関係を築いている。日本はインドの重要な貿易相手国であり、第5位の投資国である。また、インド経済のさまざまな分野における潜在力を引き出すことに大いに貢献してきた。本会議では持続可能な社会に関する日印協力



歓迎挨拶をするカンワール委員長

について議論する。全体会議1のテーマである『クリーン・エネルギー・パートナーシップ』は、インドが2030年までに再生可能エネルギーを450GW導入するという野望を達成するために、日本が貢献できる最も重要な分野の一つである。全体会議2では『デジタル時代における産業連携』をテーマに討議するが、デジタル・パートナーシップは両国にとって重点分野である。私たちは、デジタル化によって企業や社会、そしてその間にあるあらゆるものが変容する時代に生きている。また、今年、日本はG7の議長国、インドはG20の議長国として、日本とインドはともに2023年に向けて強いリーダーシップを発揮することが国際的に期待されており、特にQUADや開かれたインド太平洋構想を構成するメンバーとして、共通の課題に取り組む大きなチャンスとなる」と述べた。

**安永日印経済委員会委員長**は、「3年近くに亙る長いコロナ禍を経て、今回、ようやくインド・ニューデリーを訪問し、皆様と対面でお会いすることができて、大変嬉しく思う。日印両国はコロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻など厳しい国際情勢の中でも、日印特別戦略的グローバル・パートナーシップの下、着実に関係を強化してきた。昨年3月、前回の日印経済合同委員会がオンラインで開催された2週間後に、岸田首相がインドを公式訪問し、両首脳は今後5年間で日本からインドへの投融資額として、官民合わせて5兆円を目標とすることで合意した。加えて、自動車、電子機器・部品など14業種を対象にした大型インセンティブ「PLI」スキームが導入されたこと、2070年までのカーボンニュートラル達成を宣言し中長期的にグリーン社会を目指すモディ政権の姿勢を明確にされたことなど一連の流れも踏まえ、本日のメインテーマを『脱炭素社会を見据えた次世代のための日印経済協力』と設定した。日印の経済交流がこれまで以上に前向きに進展する一方で、日本の対インド官民5兆円の投融資目標の実現には、インドにおけるビジネス環境に対する日系企業の視点について共通理解を深め、安心してビジネスができる環境を整備することが不可欠である」と述べた。



開会挨拶をする安永委員長

## (2) 来賓挨拶



来賓挨拶をする鈴木大使

**鈴木大使**は、「今年がインドの年であり、世界各国がインドの動きに注目している。秘書官として7年半つとめた安倍晋三元首相は、日印パートナーシップがいかに重要かよく仰っていた。今後も日印特別戦略的グローバル・パートナーシップを加速させていきたい。本会議が重要であることを示す背景を2点申しあげる。1点目は、JBICによる2021年度海外進出企業調査によると、インドは中期的（今後3年程度）ならびに長期的（今後10年程度）有望投資先国・地域でどちらも1位であった。

2022年3月には岸田首相が訪印し、日本がインドへ官民5兆円を投融資する方針で合意されたが、これは今後の日系企業進出の道標となるだろう。2点目は、進出日系企業数は1,500社未滿となり、コロナ禍ということもあり過去2~3年横ばいとなっている。インドが有望視され、また、クリーンエネルギーやデジタル、サプライチェーンの多様化など、新たに注目される投資分野が目の前に広がる中、対面で開催される本会議は、現状を打破し、大きく二国間経済関係を動かすチャンスに満ち溢れている。」と述べた。

### (3) 基調講演



基調講演を行うジェイン次官

アヌラグ・ジェイン次官は、「日本とインドは特別な関係にある。自由と民主主義、法の支配という価値観や、長い歴史を共有し、文化的、宗教的關係も深い。本日の会議の2つテーマは時宜を得ており、関連性も強い。全体会議1は持続可能な社会作りがテーマとなっているが、日本はこのパイオニアだと感じている。2030年までにCO2排出量を45%削減する目標を見据え、インドにおけるアプローチも変わってきている。全体会議2のテーマであるデジタル化については、インドから日本への協力が不可欠である」と述べた。

### (4) 全体会議1「クリーン・エネルギー・パートナーシップ」

Manish Sharma 氏 (Chairman, Panasonic Life Solutions India & South Asia) が議長を務めた。

大久保 雅治氏 (インド総代表兼インド三井物産(株)会長) は、インドにおけるクリーンエネルギー事業につきスピーチをした。同社は旧・三井物産が1886年にインドから綿花輸入を開始、1893年にボンベイ支店を開設。130年以上に亘りインドに根を下ろし、幅広く貿易を手掛けて来た。近年ではインドの2070年ネットゼロも視野に入れ、バイオマス(農業残差を利活用したエネルギー事業)、分散型ソーラー・スマートグリッド、風力・太陽光・蓄電池を組み合わせ24時間安定的に電力供給を行うインド初のRound-the-Clock(RTC)スキーム型事業など、再生可能エネルギーの事業投資にも力を入れており、今後も当該分野での事業を強化していく方針であると述べた。



議長を務める Sharma 氏

Ravindra Sannareddy 氏 (Founder Managing Director, Sri City) は、同社が運営するチェンナイ近郊の工業団地につきスピーチをした。Sri Cityは2008年に設立された工業団地、4000haの敷地に、環境に配慮したインフラを整備しており、世界各地より約100社が進出。日本専用区域も有り、コベルコ建機、東レ、ユニ・チャーム、日本精機等、日本企業も約20社が進出していると述べた。

豊福健一朗氏 (スズキ(株)常務役員兼マルチ・スズキ・インディア社長補佐) は、バイオガスの燃料化につきスピーチをした。同社は昨年、インド進出40周年を迎え、約200万台の乗用車をほぼ現地調達100%により製造、販売した。インドにおいて道路建設が進んでおり、自動車市場は成長を続けている。今後はインドのネットゼロにどうやって貢献して行くかがテーマであり、その一つとして牛糞によるバイオマス燃料を乗用車に活用する実証実験を進めている。スズキのインドにおける乗用車販売台数の約2割がCNG(圧縮天然ガス)車であり、バイオガスも燃料としてそのまま活用出来る。インドでバイオガスを普及させる為には、バイオガスプラントの生産性向上が今後の課題であると述べた。

Derek Michael Shah 氏 (Senior Vice President & Head, Green Energy Business, Larsen & Toubro Limited) は、同社のエネルギー事業につきスピーチをした。同社は1938年創業、ムンバイに本社を持つコングロマリット、主な事業として建設、発電(火力、原子力)、重化学工業、鉱物資源開発などが有



る。世界的な ESG の高まり、サステナビリティ経営の観点も有り、最近では陸上・海上の Hydro Carbon Solution 事業にも注力していると述べた。

**難波 裕二氏**（㈱IHI 資源・エネルギー・環境事業領域 カーボンソリューション SBU 技術センター 基本設計部 部長）は、アンモニア混焼とアンモニアのサプライチェーンに関し、スピーチをした。同社は予てカーボンニュートライティに貢献すべくアンモニア燃焼に関し研究開発を行って来た。インドにおいては石炭火力比率が高く、CO2 排出量の約 44%が石炭火力に由来、アンモニア混焼は度国のカーボンニュートライティに寄与する。IHI は 2022 年 3 月よりムンドラ・アダニ石炭火力発電所でアンモニア混焼の実証実験を推進中であると述べた。

**Charandeep Kaur 氏**（Partner-Corporate, Trilegal）は、同所 ESG 分野におけるリーガルサービスにつきスピーチをした。同所は 2000 年創立の法律事務所、約 300 名の弁護士を擁し、2007 年に通信分野で英 Vodafone による印 Hutchison Essar 買収（約 11 億米ドル）のリーガルアドバイザーを務めたことが著名。最近はサステナビリティ経営の潮流を捉え、Green Energy、ESG ファンド組成、ESG アドバイザリー等の分野に注力していると述べた。

#### （5）全体会議 2 「デジタル時代における産業連携」

**越常設委員長**が議長を務めた。

**Subodh Narain Agrawal 氏**（Founder & Executive Chairman, Biocube Technologies）は、日印の政府間ならびに民間ベースの技術連携につきスピーチをした。同社は AI を活用いた多要素生体認証サービスを提供している IT 企業。日印間連携の例として、5G 通信の標準化、Fintech、AI など複数案件が進んでおり、日本の先端技術開発力とインドの人口ボーナス、デジタル人材・巨大市場を相互に功を奏していると述べた。



議長を務める越常設委員長

**Kanwal Jeet Jawa 氏**（ダイキン工業株式会社取締役兼常務専任役員、グローバル戦略本部 空調インド・東アフリカ地域支配人 ダイキンエアコンディショニングインド社 取締役社長兼 CEO）は同社におけるインド人材の育成、ことにデジタル技術分野での活用、インド政府の PLI 等の政策活用などにつきスピーチをした。同社はハイデラバードに R&D センターを持ち、インド市場の求めるエアコン製品を現地生産し、インド No.1 のエアコンメーカーとなっている。エアコンは AI やソフトウェアを多用する成員である為、これら要素にインド人の優秀な技術者が力を発揮している。環境に配慮したエアコン製品を生産、インド国内販売に加え中東やアフリカ諸国にも輸出して、インドのネットゼロに貢献していると述べた。

**Milind Karve 氏**（Vice President & Deputy Head (Strategy), TCS Japan）は、同社の日本における DX/IT コンサルサービス概要、データドリブン経営やデジタル技術による業態変革の重要性につきスピーチをした。日本において IT 人材を十分に確保することは今後益々困難になることが予想される。同社はインドの人口ボーナス恩恵を活かし、優秀な IT 人材を確保、Pune に JDC (Japan Centric Delivery Center)を設置、日本の様々な企業（分野の例として自動車、銀行、リテール、ヘルスケアなど）向けに

DX/IT コンサルサービスを提供していると述べた。

川瀬 憲一郎氏 (株三菱 UFJ 銀行 法人営業部 ニューデリー支店長)は、同行の 128 年に亘るインドでの事業活動などにつきスピーチをした。2010 年以降はコーポレートバンキング業務を加速し、日系企業のみならず、インド企業向けファイナンスを拡大している。最近では、2020 年に Global Capability Center (MES India、同行グループのサービスをグローバルにサポートする拠点)を開設、2022 年にインドで 6 か所目の支店を GIFT City に開設、後述の MUFG Ganesha Fund も立ち上げたと述べた。

吉田 健太氏(株三菱 UFJ 銀行 インド非日系課 上席調査役) は、同行が 2022 年 3 月に立ち上げた「MUFG Ganesha Fund」につきスピーチをした。このファンドは 3 億ドル規模、1 件あたり 10-30 百万ドルの投資をインドのスタートアップ企業に特化して行うもの。主なポートフォリオの例として、2019 年創業の個人向けオンライン銀行、2014 年創業の Fintech 企業などがあると述べた。

Rudra Pandey 氏 (Partner and Head - Japan Desk, Shardul Amarchand Mangaldas & Co.) は、日印政府間の DT/IT 分野取り組み等につきスピーチを実施した。同所は 100 年以上の歴史を誇る大手法律事務所であり約 800 名の弁護士を擁し、世界約 120 ヶ国でサービスを提供している。同所は豊富な経験と人脈を活かして日印政府間の DX/IT 分野の取り組みにも関与、例として ICT Joint Working Program、デジタル人材交流などがあると述べた。

## (6) 閉会式

両委員長は共同声明に署名した (別紙参照)。

安永委員長は、「再生エネルギー活用の取り組みや既存の産業のデジタル化などに関する諸課題について、日印双方の有力企業等から講演者を招き、最新の取り組みをご紹介頂きつつ、実りある活発な議論を行った。脱炭素社会を見据えた次世代のための日印経済協力を積極的に推し進めて、向こう 5 年間で日本の対インド投融資額、官民あわせて 5 兆円の目標達成に向けて、日印双方で最大限努力して参りたい。

この目標達成のためには、安心してビジネスができる環境の整備が不可欠であり、インド日本商工会が毎年取りまとめているビジネス環境改善提案書などを踏まえて、日印双方がその実現に向けて、絶えず協力するということが肝要である。」と述べた。

カンワール委員長は、「本日の会議で議論された多くの提案、提言について、共同声明に記載した。共同声明の内容にこれからの 1 年間、真摯に向き合い、フォローアップしていきたい。この後のゴヤル商工大臣表敬の場で、共同声明を提出したい。次回の会議の開催を心待ちにしている。」と述べた。



共同声明の署名

## 2. 政府要人への表敬訪問

### (1) ピユシュ・ゴヤル商工大臣表敬（2月9日）

安永委員長はカンワール委員長ら印日経済委員会幹部や鈴木大使、越常設委員長、若森インド日本商工会会長とともにゴヤル大臣を訪問し、今回の日印経済合同委員会で採択した共同声明を手交した。

ゴヤル大臣は、日本の対インド官民あわせて5兆円の投融资につき感謝する一方で、インドから日本への輸出増加など貿易面での改善を要請した。

安永委員長はインド日本商工会が毎年、日本企業がインドでビジネスをする上で直面する課題を建議書として取りまとめ、インド商工省の産業国内取引促進局（DPIIT）に提出していることを紹介。若森会長は日印二国間クレジット制度（JCM）の創設など70項目の課題解決に向けた支援を申し入れた。



### (2) ラージ・クマール・シン電力・新・再生エネルギー大臣表敬（2月10日）

安永委員長は鈴木大使、越常設委員長らとともにシン電力・新・再生エネルギー大臣を表敬訪問し、日印経済合同委員会において、脱炭素化に向けて日印両国間でさらなる協力を進めていくべく活発に議論を行った旨を紹介した。

シン大臣は、「インドは太陽光発電など再生エネルギーのプラントの建設コストが安く、優れたエンジニアも多い。太陽光発電やグリーン水素などに多くの投資を必要としている。インド企業とパートナーを組んでもよいが日本企業単独の進出も可能である。インド政府は透明性も高めており、問題があれば直接来てほしい」と述べた。

越常設委員長は、「多くの日本の中小企業がインド進出を希望しており、日本の銀行はトランジションバンキングを進めたいと考えている。」と述べた。これに対して、シン大臣は「日本はパートナーであり、ともに共通の利益を追求しながら成長していきたい。」と応じた。



## 3. 交流

「鈴木 浩 駐インド日本国大使閣下主催夕食懇談会（2月8日）」、「印日経済委員会主催ネットワーキング・ランチ（2月9日）」が開催された。

以 上